

DERWENT- 2001-479740  
ACC-NO:

DERWENT- 200152  
WEEK:

*COPYRIGHT 2005 DERWENT INFORMATION LTD*

TITLE: Electronic accounts settlement system for commercial transaction using internet, has server point-of-sales implementation organ to perform centralized control of point-of-sales for account settlement

PATENT-ASSIGNEE: OKI ELECTRIC IND CO LTD[OKID]

PRIORITY-DATA: 1999JP-0364577 (December 22, 1999)

**PATENT-FAMILY:**

| PUB-NO          | PUB-DATE      | LANGUAGE | PAGES | MAIN-IPC    |
|-----------------|---------------|----------|-------|-------------|
| JP 2001175752 A | June 29, 2001 | N/A      | 014   | G06F 017/60 |

**APPLICATION-DATA:**

| PUB-NO        | APPL-DESCRIPTOR | APPL-NO        | APPL-DATE         |
|---------------|-----------------|----------------|-------------------|
| JP2001175752A | N/A             | 1999JP-0364577 | December 22, 1999 |

INT-CL (IPC): G06F017/60, G06F019/00, G07G001/12, G07G001/14

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2001175752A

**BASIC-ABSTRACT:**

NOVELTY - A server POS implementation organ (86) performs centralized control of several POS between the virtual store (82). An accounts settlement organ (83) performs settlement of commercial transaction, from which consignment of accounts settlement is received by a server organ. A customer chooses one virtual store as account settlement unit, by receiving POS management consignment from virtual stores for accounts settlement.

DETAILED DESCRIPTION - INDEPENDENT CLAIMS are also included for the following:

(a) Server point-of-sales implementation organ;

(b) Recording medium

**BEST AVAILABLE COPY**

USE - For accounts settlement using credit or debit card and for settlement of commercial transaction using internet and for prepaid system accounts settlement.

ADVANTAGE - Each virtual store is replaced with software for electronic accounts settlements. Hence expense in the software and hardware installation for improving the settlement at each virtual store is reduced. Efficient transaction and account setting are performed by the centralized control of server POS implementation organ. Overall system performance is improved with reduced problems in virtual store management and implementation, connection with each accounts settlement organs, etc.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the block diagram of the electronic accounts settlement system. (Drawing includes non-English language text).

Virtual store 82

Accounts settlement organ 83

Server POS implementation organ 86

**CHOSEN- Dwg.1/7**  
**DRAWING:**

**TITLE-TERMS:** ELECTRONIC ACCOUNT SETTLE SYSTEM COMMERCIAL TRANSACTION  
SERVE POINT SALE IMPLEMENT ORGAN PERFORMANCE CONTROL POINT  
SALE ACCOUNT SETTLE

**DERWENT-CLASS:** T01 T05

**EPI-CODES:** T01-J05A1; T05-H02C5C; T05-L01D; T05-L01X;

**SECONDARY-ACC-NO:**

**Non-CPI Secondary Accession Numbers:** N2001-355242

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-175752

(P2001-175752A)

(43) 公開日 平成13年6月29日 (2001.6.29)

| (51) Int.Cl. <sup>7</sup>         | 識別記号  | F I           | テマコード <sup>*</sup> (参考) |
|-----------------------------------|-------|---------------|-------------------------|
| G 0 6 F 17/60                     |       | G 0 7 G 1/12  | 3 2 1 D 3 E 0 4 2       |
| 19/00                             |       | 1/14          | 5 B 0 4 9               |
| G 0 7 G 1/12                      | 3 2 1 | G 0 6 F 15/21 | 3 4 0 A 5 B 0 5 5       |
| 1/14                              |       |               | 3 1 0 Z                 |
|                                   |       | 15/30         | L                       |
| 審査請求 有 請求項の数30 OL (全 14 頁) 最終頁に続く |       |               |                         |

(21) 出願番号 特願平11-364577

(22) 出願日 平成11年12月22日 (1999. 12. 22)

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 竹内 敏尚

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気  
工業株式会社内

(72) 発明者 礪氷 明寿

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気  
工業株式会社内

(74) 代理人 100082050

弁理士 佐藤 幸男

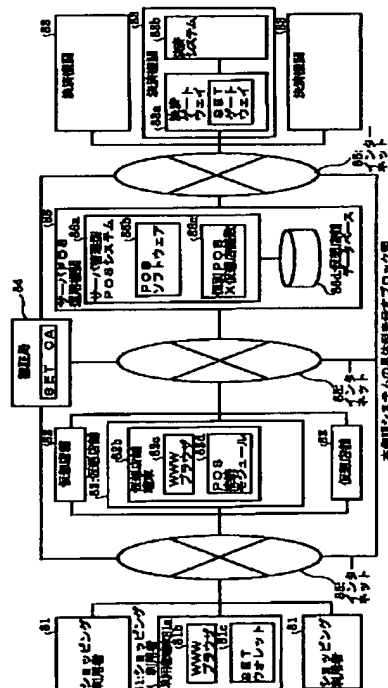
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子決済システム、サーバPOS運用機関及び記録媒体

## (57) 【要約】

【課題】 仮想店舗が複数の決済機関を利用したい場合や利用している場合の商取引ないし電子決済の手続を容易にすると共に仮想店舗に対するサポートコストの低減を図る。

【解決手段】 サーバPOS運用機関86が、複数の仮想店舗82及び決済機関83をとりまとめて商取引決済に関する処理を代行運用する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 通信ネットワーク上で商取引をする仮想店舗と前記商取引の決済を行う決済機関との間に、複数のPOSを集中管理・運用可能なサーバPOS運用機関を介在させ、当該運用機関が複数の決済機関から商取引決済の委託を受けており、かつ複数の仮想店舗からPOS管理の委託を受けていることにより、仮想店舗は、前記運用機関にアクセスしてその運用機関が前記委託を受けている複数の決済機関の範囲内で自身の利用可能な決済機関のうち顧客が決済手段として選択し、自身が管理を委託してあるPOSにて商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項2】 請求項1に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は仮想店舗データベースをもつことを特徴とする電子決済システム。

【請求項3】 請求項1又は2に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗のPOS内に当該仮想店舗で利用可能な複数の決済機関の証明書を格納し、仮想店舗が自身のPOS内の任意の証明書を選択し、その証明書に対応する決済機関を利用して商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項4】 請求項1、2又は3に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対して、複数の決済機関についての証明書の初期化、更新を一括して実行できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項5】 請求項1～4のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、1の仮想店舗のPOSを複数設定でき、前記1の仮想店舗は、その複数のPOSの中から選択した任意の1のPOSで又は複数のPOSを併用して商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項6】 請求項1～5のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関が、その運用機関が商取引決済の委託を受けている複数の決済機関との間の接続試験を実施し接続を確立することを特徴とする電子決済システム。

【請求項7】 請求項1～6のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対して、当該仮想店舗の複数のPOSについての証明書の初期化、更新を一括して実行できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項8】 請求項1～7のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、1のPOSを当該POSの管理を委託した仮想店舗と所定の関係をもつ当該仮想店舗以外の仮想店舗が当該運用機関にアクセスして当該仮想店舗のPOSにて商取引決済できるとしたとき、当該仮想店舗以外の仮想店舗の当該運用機関へのアクセスによる商取引決済につき、決済できる商取引の内容に制限を設定できることを特徴とする

電子決済システム。

【請求項9】 請求項1～8のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関へのPOS初期登録及び更新時のうちの少なくともいずれか一方の時のにおける仮想店舗端末モニタ画面の最初のページ表示内容は決済機関の相違に拘わらず共通に設定されていることを特徴とする電子決済システム。

【請求項10】 請求項1～9のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関へアクセスしてPOSを操作する仮想店舗側のモジュール化されたソフトウェアは複数の決済機関に共通使用できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項11】 請求項1～10のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、POSにアクセスするためのログインID、パスワードは複数の決済機関に共通使用できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項12】 請求項1～11のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、顧客が決済に使用したい特定の決済機関のクレジットカード又は銀行口座にて商取引決済が実行できない場合に、そのクレジットカード又は銀行口座にて商取引決済が実行できない理由を仮想店舗端末モニタ画面に表示することを特徴とする電子決済システム。

【請求項13】 請求項1～12のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗での決済が完了した際に、決済完了通知を電子メールにて仮想店舗に送信することを特徴とする電子決済システム。

【請求項14】 請求項2～13のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗が仮想店舗データベースに登録されているPOS上の仮想店舗情報を更新した場合、仮想店舗のPOSに登録されている決済機関に更新内容を通知することを特徴とする電子決済システム。

【請求項15】 請求項2～14のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗が仮想店舗のPOSに登録されている、ある決済機関に対して仮想店舗情報を更新した場合、更新内容を決済機関がサーバPOS運用機関に通知又はサーバPOS運用機関が決済機関に問い合わせることにより、サーバPOS運用機関が前記更新内容にて仮想店舗データベースを更新することを特徴とする電子決済システム。

【請求項16】 請求項2～15のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗による決済の際に、決済機関が有する仮想店舗情報と仮想店舗データベース上の仮想店舗情報の差異をチェックし、決済機関が有する仮想店舗情報が新しい場合、その新しい情報に仮想店舗データベースを更新することを特徴とする電子決済システム。

【請求項17】 請求項2～16のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗データベースの内容

で仮想店舗のPOSに登録されている決済機関に更新内容を通知することを特徴とする電子決済システム。

【請求項18】 請求項2～17のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、定期的に又は仮想店舗のPOSへのログイン時に、仮想店舗データベースに存在する証明書の有効期限を参照し、その有効期限までの期間が予め設定した日数以下になった場合に、仮想店舗にその旨を電子メールで通知するか、前記ログイン時に仮想店舗端末モニタ画面にその旨を表示することを特徴とする電子決済システム。

【請求項19】 請求項3～18のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗がサーバPOS運用機関が提供するPOSサービスから退会する場合、その仮想店舗が当該仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に対して一括して退会手続き可能であることを特徴とする電子決済システム。

【請求項20】 請求項3～19のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗がサーバPOS運用機関が提供するPOSサービスにおいて当該仮想店舗のPOSに登録されている一部の決済機関から退会する場合、決済機関の相違に拘わらず共通の手段で退会手続き可能であることを特徴とする電子決済システム。

【請求項21】 請求項3～20のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗からPOSのパスワードを忘れた旨の通知を受けた場合、当該仮想店舗のPOSに登録されている他の決済機関の口座番号に対する暗証番号を確認することにより本人確認を行い当該仮想店舗にパスワードを通知することを特徴とする電子決済システム。

【請求項22】 請求項3～21のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗からの通知により当該仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に関するPOSを利用した商取引決済を停止できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項23】 請求項3～22のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、ある決済機関からの通知によりその決済機関をPOSを利用した商取引に利用する特定の仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に関するPOSを利用した商取引決済を停止できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項24】 請求項3～23のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗の決済履歴を仮想店舗データベースに格納し、所望時に仮想店舗の決済統計情報として作成し出力できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項25】 請求項3～24のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に広告情報を表示させ得ることを特徴とする電子決済システム。

10

20

30

40

50

【請求項26】 請求項3～25のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対し商取引決済に付帯する付加情報提供サービスが可能であることを特徴とする電子決済システム。

【請求項27】 請求項3～26のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、当該サーバPOS運用機関以外の者が提供しようとする情報提供サービスを、当該サーバPOS運用機関を利用する仮想店舗がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に表示できることを特徴とする電子決済システム。

【請求項28】 請求項1～27のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、通信ネットワークを利用した商取引決済はSETプロトコルによることを特徴とする電子決済システム。

【請求項29】 通信ネットワーク上で商取引をする仮想店舗及び前記商取引の決済を行う決済機関間に介在し、複数のPOSを集中管理・運用するもので、複数の決済機関から商取引決済の委託を受けており、かつ複数の仮想店舗からPOS管理の委託を受けていることにより、その複数の決済機関の範囲内で仮想店舗が利用可能な決済機関のうち、顧客が決済手段として選択し、かつ管理委託を受けているPOSにて商取引決済処理することを特徴とする電子決済システムのサーバPOS運用機関。

【請求項30】 請求項29に記載のサーバPOS運用機関における処理を実行する制御ソフトウェアを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等の通信ネットワークを利用した商取引の決済を同ネットワークを利用して行うための電子決済システム、サーバPOS運用機関及び記録媒体に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、通信ネットワーク、特にインターネットを利用した電子商取引の普及に伴い、インターネット上で安全な商取引を実現するために、電子マネー決済、プリペイド方式の決済、更にはクレジットカードやデビットカードを利用した決済等、種々の決済方式が提案されている。

【0003】これらの決済方式のうち、安全性の面からSET (Secure Electronic Transaction) 決済への期待が高まっており、既にクレジットカード会社・銀行等、種々の金融機関が相次いでSETを利用した決済サービス(決済機関)の提供を開始している。

【0004】図7は、従来のSETを利用した電子決済システムの構成を示すブロック図である。図示するように、従来のこの種のシステムは、顧客であるショッピング利用者(クレジットカード会員、銀行・郵便局等の金

融機関預貯金口座開設者)81、仮想店舗82、クレジットカード会社・銀行等の決済機関83及び認証局(CA)84が、インターネット85で接続されてなる。

【0005】ここで、上記ショッピング利用者81はSETプロトコル対応のウォレット81cを備える。このウォレット81cは決済機関83からショッピング利用者81に個別に配布されたソフトウェア(ウォレットソフトウェア)であり、ショッピング利用者81のパーソナルコンピュータ等からなる端末(利用者端末)81aにインストールされ、ショッピングの際に支払い処理要求を仮想店舗82に送る。なお、81bはWWWブラウザである。

【0006】仮想店舗82はSETプロトコル対応の仮想店舗POSシステム(SET POS)82aを備える。この仮想店舗POS82aは、ショッピング利用者81から送られる支払い処理要求を受け、決済機関83の後述決済ゲートウェイに承認処理を要求する。

【0007】決済機関83はSETプロトコル対応の決済ゲートウェイ83aを備える。この決済ゲートウェイ83aは決済システム83bに接続され、ショッピング利用者81からの支払い処理要求に従って仮想店舗82から送られる承認処理要求を、決済システム83bに通知し、承認処理を行う。

【0008】認証局84は、SETプロトコル対応の認証局で、ショッピング利用者81、仮想店舗82及び決済機関83とは別に第三者機関として存在し、ショッピング利用者81、仮想店舗82及び決済機関83相互で通信する際、各々真正な相手方かどうかを証明(認証)する。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら上述従来システムでは、次のような問題点があった。

(a) 仮想店舗の電子決済導入上の問題点

各仮想店舗は、SET決済等、所定のプロトコルによる電子決済を可能にするためのソフトウェア・ハードウェアの購入やSI(System Integration)等に多大な費用がかかった。

【0010】(b) 仮想店舗の管理・運用上の問題点

各仮想店舗は、上記のような電子決済による仮想店舗運用のためにはパーソナルコンピュータ(PC)等からなる端末(仮想店舗端末)、インターネット等の通信ネットワーク及び電子決済に関する高度な知識を必要とした。このことは、特に専門家をもたない中小店舗等において大きな負担となった。

【0011】(c) 各決済機関への接続上の問題点

上記のような電子決済を行う場合、各仮想店舗は、実運用に入る前にその仮想店舗がサポートする決済機関全てに対して接続試験を実施し、仮想店舗と決済機関との間の接続を確立しなければならないが、そのための接続試験に要する費用を仮想店舗及び決済機関側が負担しな

ればならなかった。

【0012】(d) 決済機関の仮想店舗サポート上の問題点

決済機関83は、現在、電子決済を行う仮想店舗の管理・運用上、発生する種々のトラブルに対応しているが、上述従来システムのままでは、このためのサポートコストは仮想店舗数の増加に比例して多大なものとなり、決済機関の運営を圧迫していくことになった。

【0013】本発明は、上記従来システムの問題点を解消すべくなされたものである。

【0014】

【課題を解決するための手段】本発明は、上述課題を解決するため次の構成を採用する。

〈構成1〉通信ネットワーク上で商取引をする仮想店舗と前記商取引の決済を行う決済機関との間に、複数のPOSを集中管理・運用可能なサーバPOS運用機関を介在させ、当該運用機関が複数の決済機関から商取引決済の委託を受けており、かつ複数の仮想店舗からPOS管理の委託を受けていることにより、仮想店舗は、前記運用機関にアクセスしてその運用機関が前記委託を受けている複数の決済機関の範囲内で自身の利用可能な決済機関のうち顧客が決済手段として選択し、自身が管理を委託してあるPOSにて商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【0015】〈構成2〉構成1に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は仮想店舗データベースをもつことを特徴とする電子決済システム。

【0016】〈構成3〉構成1又は2に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗のPOS内に当該仮想店舗で利用可能な複数の決済機関の証明書を格納し、仮想店舗が自身のPOS内の任意の証明書を選択し、その証明書に対応する決済機関を利用して商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【0017】〈構成4〉構成1、2又は3に記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対して、複数の決済機関についての証明書の初期化、更新を一括して実行できることを特徴とする電子決済システム。

【0018】〈構成5〉構成1～4のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、1の仮想店舗のPOSを複数設定でき、前記1の仮想店舗は、その複数のPOSの中から選択した任意の1のPOSで又は複数のPOSを併用して商取引決済できることを特徴とする電子決済システム。

【0019】〈構成6〉構成1～5のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関が、その運用機関が商取引決済の委託を受けている複数の決済機関との間の接続試験を実施し接続を確立することを特徴とする電子決済システム。

【0020】〈構成7〉構成1～6のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対して、当該仮想店舗の複数のPOSについての証明書の初期化、更新を一括して実行できることを特徴とする電子決済システム。

【0021】〈構成8〉構成1～7のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、1のPOSを当該POSの管理を委託した仮想店舗と所定の関係をもつ当該仮想店舗以外の仮想店舗が当該運用機関にアクセスして当該仮想店舗のPOSにて商取引決済できることとしたとき、当該仮想店舗以外の仮想店舗の当該運用機関へのアクセスによる商取引決済につき、決済できる商取引の内容に制限を設定できることを特徴とする電子決済システム。

【0022】〈構成9〉構成1～8のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関へのPOS初期登録及び更新時のうちの少なくともいずれか一方の時における仮想店舗端末モニタ画面の最初のページ表示内容は決済機関の相違に拘わらず共通に設定されていることを特徴とする電子決済システム。

【0023】〈構成10〉構成1～9のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関へアクセスしてPOSを操作する仮想店舗側のモジュール化されたソフトウェアは複数の決済機関に共通使用できることを特徴とする電子決済システム。

【0024】〈構成11〉構成1～10のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、POSにアクセスするためのログインID、パスワードは複数の決済機関に共通使用できることを特徴とする電子決済システム。

【0025】〈構成12〉構成1～11のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、顧客が決済に使用したい特定の決済機関のクレジットカード又は銀行口座にて商取引決済が実行できない場合に、そのクレジットカード又は銀行口座にて商取引決済が実行できない理由を仮想店舗端末モニタ画面に表示することを特徴とする電子決済システム。

【0026】〈構成13〉構成1～12のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗での決済が完了した際に、決済完了通知を電子メールにて仮想店舗に送信することを特徴とする電子決済システム。

【0027】〈構成14〉構成2～13のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗が仮想店舗データベースに登録されているPOS上の仮想店舗情報を更新した場合、仮想店舗のPOSに登録されている決済機関に更新内容を通知することを特徴とする電子決済システム。

【0028】〈構成15〉構成2～14のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗が仮想店舗のPOSに登録されている、ある決済機関に対して仮想店舗情報を更新した場合、更新内容を決済機関がサーバP

OS運用機関に通知又はサーバPOS運用機関が決済機関に問い合わせることにより、サーバPOS運用機関が前記更新内容にて仮想店舗データベースを更新することを特徴とする電子決済システム。

【0029】〈構成16〉構成2～15のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗による決済の際に、決済機関が有する仮想店舗情報と仮想店舗データベース上の仮想店舗情報の差異をチェックし、決済機関が有する仮想店舗情報が新しい場合、その新しい情報に仮想店舗データベースを更新することを特徴とする電子決済システム。

【0030】〈構成17〉構成2～16のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗データベースの内容で仮想店舗のPOSに登録されている決済機関に更新内容を通知することを特徴とする電子決済システム。

【0031】〈構成18〉構成2～17のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、定期的に又は仮想店舗のPOSへのログイン時に、仮想店舗データベースに存在する証明書の有効期限を参照し、その有効期限までの期間が予め設定した日数以下になった場合に、仮想店舗にその旨を電子メールで通知するか、前記ログイン時に仮想店舗端末モニタ画面にその旨を表示することを特徴とする電子決済システム。

【0032】〈構成19〉構成3～18のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗がサーバPOS運用機関が提供するPOSサービスから退会する場合、その仮想店舗が当該仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に対して一括して退会手続き可能であることを特徴とする電子決済システム。

【0033】〈構成20〉構成3～19のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗がサーバPOS運用機関が提供するPOSサービスにおいて当該仮想店舗のPOSに登録されている一部の決済機関から退会する場合、決済機関の相違に拘わらず共通の手段で退会手続き可能であることを特徴とする電子決済システム。

【0034】〈構成21〉構成3～20のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗からPOSのパスワードを忘れた旨の通知を受けた場合、当該仮想店舗のPOSに登録されている他の決済機関の口座番号に対する暗証番号を確認することにより本人確認を行い当該仮想店舗にパスワードを通知することを特徴とする電子決済システム。

【0035】〈構成22〉構成3～21のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、仮想店舗からの通知により当該仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に関するPOSを利用した商取引決済を停止できることを特徴とする電子決済システム。

【0036】〈構成23〉構成3～22のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、ある決済機関からの通

10

20

30

40

50

知によりその決済機関をPOSを利用した商取引に利用する特定の仮想店舗のPOSに登録されている全ての決済機関に関するPOSを利用した商取引決済を停止できることを特徴とする電子決済システム。

【0037】〈構成24〉構成3～23のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗の決済履歴を仮想店舗データベースに格納し、所望時に仮想店舗の決済統計情報として作成し出力できることを特徴とする電子決済システム。

【0038】〈構成25〉構成3～24のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に広告情報を表示させ得ることを特徴とする電子決済システム。

【0039】〈構成26〉構成3～25のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、仮想店舗に対し商取引決済に付帯する付加情報提供サービスが可能であることを特徴とする電子決済システム。

【0040】〈構成27〉構成3～26のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、サーバPOS運用機関は、当該サーバPOS運用機関以外の者が提供しようとする情報提供サービスを、当該サーバPOS運用機関を利用する仮想店舗がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に表示できることを特徴とする電子決済システム。

【0041】〈構成28〉構成1～27のいずれかに記載の電子決済システムにおいて、通信ネットワークを利用した商取引決済はSETプロトコルによることを特徴とする電子決済システム。

【0042】〈構成29〉通信ネットワーク上で商取引をする仮想店舗及び前記商取引の決済を行う決済機関間に介在し、複数のPOSを集中管理・運用するもので、複数の決済機関から商取引決済の委託を受けており、かつ複数の仮想店舗からPOS管理の委託を受けていることにより、その複数の決済機関の範囲内で仮想店舗が利用可能な決済機関のうち、顧客が決済手段として選択し、かつ管理委託を受けているPOSにて商取引決済処理することを特徴とする電子決済システムのサーバPOS運用機関。

【0043】〈構成30〉構成29に記載のサーバPOS運用機関における処理を実行する制御ソフトウェアを格納したことを特徴とする記録媒体。

【0044】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて説明する。図1は、本発明による電子決済システムの具体例を示すブロック図である。ここでは、顧客であるショッピング利用者がインターネット上の仮想店舗の商品の購入代金をインターネットにてSETを利用した電子決済で決済する場合について説明する。

【0045】図示するように、本発明システムでは、ショッピング利用者（顧客）81、仮想店舗82、決済機関83及び認証局84がインターネット85で接続されてなる点と、各ショッピング利用者81、決済機関83、認証局84及びインターネット85の構成とは、図7に示すシステムと同様であるが、各仮想店舗82の構成は異なる。すなわち、ここでの仮想店舗82は、仮想店舗POS（SET POS）82aを備えず、その一方で、WWWブラウザ82c及びPOS接続モジュール82dを有する仮想店舗端末82bを備える。

【0046】また、本発明システムでは、仮想店舗82と決済機関83との間に、仮想店舗82における商取引決済に関する処理を代行するサーバPOS運用機関86が介在するもので、このサーバPOS運用機関86はサーバ管理型POSシステム86aを備える。ここで、サーバ管理型POSシステム86aは、利用する決済機関83を異にする複数の仮想店舗82で、また複数の決済機関83で、各々共通使用される。このサーバ管理型POSシステム86aは、POSソフトウェア86b、仮想店舗82毎のPOSシステム（個別POS）86c及び仮想店舗データベース86dを備え、複数のPOSシステム（個別POS）86cを集中管理する。

【0047】すなわち本発明システムでは、各仮想店舗82は従来システムにおけるSETPOS82aに代えてPOS接続モジュール82dを備え、このモジュール82dによってサーバPOS運用機関86にアクセスし、そこにあるPOSソフトウェア86b及び自身のPOSシステム86cにてSET決済に従った仮想店舗82に求められる処理を行わせるものである。つまり、各仮想店舗82は、各決済機関83との間での商取引決済に関する処理（仮想店舗82における商品代金決済）を直接行わず、サーバPOS運用機関86による各決済機関83との間の商取引決済に関する処理（商取引決済処理）の代行の承認をし、その処理代行結果を受けることで、上記処理（従来システムにおける仮想店舗82の処理）を完了するものである。

【0048】したがって、各仮想店舗82は、POS接続モジュール82dを備えるだけでSET決済を提供できるようになり、ソフトウェア・ハードウェアの購入等にかかる費用が低減される。また、POS管理・運用のための複雑な処理や、手間のかかるバックアップ処理等は、サーバPOS運用機関86側で専門家が実施するため、各仮想店舗82側での管理・運用は極めて簡単になる。

【0049】また本発明システムでは、上述したように、サーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86aが、利用する決済機関83を異にする複数の仮想店舗82で、あるいは複数の決済機関83で、各々共通使用され、また、仮想店舗82毎のPOSシステム（複数の個別POS）86cが集中管理される。



【0050】したがって、サーバPOS運用機関86は、各決済機関83に対するPOSサービスの入・退会時、初期登録時あるいは管理時等における操作手順や、操作の際のログインIDや仮想店舗端末モニタ画面表示内容、特に最初のページの表示内容を、利用される決済機関83の相違に拘らず、容易に共通化できる。また、仮想店舗82の端末82bにインストールされるPOS接続モジュール82dについても、利用される決済機関83の相違に拘らず、容易に共通化できる。

【0051】上記のように、サーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86aが決済機関83を異にする複数の仮想店舗82で、あるいは複数の決済機関83で、各々共通使用され、また、仮想店舗82毎のPOSシステム（複数の個別POS）86cが上記サーバ管理型POSシステム86aで集中管理されるので、上記（A）～（D）の問題点は容易に解消し得ることになる。

【0052】以下に、本発明システムにおけるPOSサービス入会（サーバPOS運用機関86への管理委託）時、初期登録時、管理時、運用時及びPOSサービス退会（サーバPOS運用機関86への管理委託解除）時の各手順について説明する。なお、サーバPOS運用機関86は、複数の決済機関83から商取引決済の委託を受けている。また、サーバPOS運用機関86は、仮想店舗82のPOSサービス入会（サーバPOS運用機関86への管理委託）を受けることによってその仮想店舗82のPOS管理が可能とされる。

【0053】図2はPOSサービス入会時の手順の説明図である。図示するように、POSサービス入会に当たっては、

（1）仮想店舗82はサーバPOS運用機関86がPOS管理・運用及び商取引決済の委託を受けている複数の決済機関83のうちの所望の決済機関83に対して事前に口座開設申込み及び加盟店契約をしておく。

（2）口座開設申込み、加盟店契約が済んだ仮想店舗82は、次に仮想店舗端末82bを用いてサーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86a（POSソフトウェア86b）にPOSサービス入会の申込みをする。

【0054】（3）サーバ管理型POSシステム86aはPOSサービス入会の申込みを受けると、その申込み店舗の住所、電話番号等の情報（仮想店舗情報）をその店舗が口座開設申込み、加盟店契約をしておいた決済機関83に送って、その店舗の照会、確認をする。

（4）同時に、サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗データベース86dにその仮想店舗情報を登録する。

（5）申込み店舗（仮想店舗）の上記確認及び登録が済むと、サーバ管理型POSシステム86a（POSソフトウェア86b）は申込み店舗にユーザIDや証明書取

得番号等、その後に行う各種手続に必要な情報を送り、入会手続を終了する。以上の手順は、各決済機関83について同様である。

【0055】図3は初期登録時の手順の説明図である。仮想店舗82によるサーバ管理型POSシステム86a上の個別POS86cの利用に際しては、サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗データベース86dに格納された個別POS86cに割り振られたPOSID、個別POS86cの利用店舗を認証するユーザID・パスワードにより、個別POS86cの識別及び個別POS86cの利用店舗の認証（仮想店舗認証）を行う。

【0056】図示するように、初期登録においては、個別POS86cの利用に必要とする仮想店舗認証、パスワード設定及び仮想店舗公開鍵登録、証明書受取りを行う。すなわち、

（1）仮想店舗82は、仮想店舗端末82bを用い、WWWブラウザ82c及びPOS接続モジュール82dを介してサーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86a（POSソフトウェア86b）に対して仮想店舗認証要求及びパスワード設定要求を送る。なお、上記POS接続モジュール82dはサーバ管理型POSシステム86aからのダウンロード等で既にインストールされている。

（2）サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗認証及びパスワード設定の両要求を受けると、その仮想店舗認証機能により、仮想店舗認証及びパスワード設定を行い、パスワードを仮想店舗データベース86dに格納し、その結果を仮想店舗82の端末82b（WWWブラウザ82c）に返す。

【0057】（3）次に仮想店舗82は、仮想店舗端末82bを用い、WWWブラウザ82c及びPOS接続モジュール82dを介してサーバ管理型POSシステム86a中の自身の個別POS86cに、認証局84に対する仮想店舗公開鍵登録、証明書受取りを行うために必要な情報と共に証明書設定要求を送る。

（4）個別POS86cは、秘密鍵及び公開鍵を生成し、認証局84との間でSETプロトコルに従い、公開鍵と共に証明書取得要求を送る。

【0058】（5）その後、個別POS86cは、認証局84から証明書と共に証明書取得応答を受け取る。この応答もSETプロトコルに従う。

（6）個別POS86cは、受け取った証明書取得応答に基づき、仮想店舗82の端末82b（WWWブラウザ82c）に証明書設定結果を送り、以後、秘密鍵、公開鍵と共に証明書を管理する。なお、初期登録時における仮想店舗端末82bのモニタ画面表示内容、特に最初のページの表示内容は利用される決済機関83に拘らず、共通に設定されている。

【0059】図4はPOS管理時の手順の説明図であ

10

20

30

40

50

る。図示するように、POS管理においては、証明書の有効期限や有効期限が迫ってきたこと等の仮想店舗82への通知や、証明書の設定、具体的には追加、削除あるいは更新等が行われる。すなわち、

(1) サーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86aは、仮想店舗データベース86dを定期的に参照して、あるいは仮想店舗82(仮想店舗端末82b)からの問合せにより仮想店舗データベース86dを参照して、仮想店舗82(仮想店舗端末82b)に証明書の有効期限や有効期限が迫ってきたことを通知する。

【0060】(2) また、仮想店舗82は、証明書を追加することができるが、この場合は、仮想店舗端末82bを用い、WWWブラウザ82c及びPOS接続モジュール82dを介してサーバ管理型POSシステム86a中の自身の個別POS86cに、証明書設定要求を送る。この証明書設定要求は、認証局84に対する新たな仮想店舗公開鍵登録、証明書受取りを行うために必要な情報と共に送られる。ここで使用されるPOS接続モジュール82dは証明書の種別に拘らず共通のものである。

(3) 個別POS86cは、新たな秘密鍵及び公開鍵を生成し、認証局84との間でSETプロトコルに従い、公開鍵と共に証明書取得要求を送る。

【0061】(4) その後、個別POS86cは、認証局84から新たな証明書と共に証明書取得応答を受け取る。この応答もSETプロトコルに従う。

(5) 個別POS86cは、受け取った証明書取得応答に基づき、仮想店舗82の端末82b(WWWブラウザ82c)に証明書設定結果を送り、以後、新たな秘密鍵、公開鍵と共に証明書を管理する。証明書の削除あるいは更新も、上述証明書の追加と同様の流れで行われる。ただしこの場合の要求や応答の内容は削除や更新に係わるものとなる。

【0062】仮想店舗82は、仮想店舗端末82bを用い、WWWブラウザ82c及びPOS接続モジュール82dを介してサーバ管理型POSシステム86aにアクセスし、自身の決済履歴を参照することもできる。この場合、サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗データベース86dから必要な情報を読み出し、POSソフトウェア86bを介して仮想店舗端末82b(WWWブラウザ82c)に送信する。

【0063】POS管理においては、仮想店舗情報の更新も可能であるが、当該仮想店舗情報を更新した場合に、そのPOS86cに対応する決済機関83における仮想店舗情報も同時に更新されるようにしてもよい。また、後述退会手続とは別個に、自身のPOS86c上でPOSサービス退会手続が可能となるようにしてもよい。仮想店舗82の、複数の決済機関83についての証明書の初期化、更新を、また、当該仮想店舗82の、複

数のPOS86cについての証明書の初期化、更新を、各々一括して実行できるようにしてもよい。

【0064】仮想店舗82が仮想店舗データベース86dに登録されているPOS86c上の住所、電話番号等の仮想店舗情報を更新した場合、仮想店舗82のPOS86cに登録されている決済機関83に更新内容を通知するようにしてもよい。

【0065】仮想店舗82が仮想店舗82のPOS86cに登録されている、ある決済機関83に対して住所、電話番号等の仮想店舗情報を更新した場合、更新内容を決済機関83がサーバPOS運用機関86に通知又はサーバPOS運用機関86が決済機関83に問い合わせることにより、サーバPOS運用機関86が前記更新内容にて仮想店舗データベース86dを更新するようにしてもよい。

【0066】定期的に又は仮想店舗82のPOS86cへのログイン時に、仮想店舗データベース86dに存在する証明書の有効期限を参照し、その有効期限までの期間が予め設定した日数以下になった場合に、仮想店舗82にその旨を電子メールで通知するか、前記ログイン時に仮想店舗端末モニタ画面にその旨を表示するようにしてもよい。

【0067】なお、管理時(更新登録時等)における仮想店舗端末82bのモニタ画面表示内容、特に最初のページの表示内容についても、利用される決済機関83に拘らず、共通に設定されている。

【0068】図5はシステム運用時の手順の説明図である。システム運用においては、ユーザ情報の更新等が行われる。図示例では、ユーザ情報の更新、特にユーザパスワードを忘れた仮想店舗82からのパスワードの問合せについて示している。この場合は、まず、

(1) 仮想店舗82は仮想店舗端末82bからサーバ管理型POSシステム86aに対してパスワード通知要求を送る。

(2) サーバ管理型POSシステム86aは上記パスワード通知要求を受けると、仮想店舗端末82bに対して所定の検索キー入力要求を返す。

【0069】(3) 仮想店舗82は仮想店舗端末82bから所定の検索キーを入力してサーバ管理型POSシステム86aに送る。

(4) サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗端末82bから送られた検索キーで仮想店舗データベース86dを検索する。

(5) 続いてサーバ管理型POSシステム86aは検索結果を仮想店舗端末82bに送るが、仮想店舗端末82bから送られた検索キーによる検索結果から、現在通信中の仮想店舗82が真正であると判定された場合には、検索結果と共にパスワード(通常は新パスワード)を仮想店舗端末82bに送り、パスワード更新手続を終了する。

【0070】検索結果はオンラインで仮想店舗端末82bに送るが、新パスワードはそれとは別に、例えば仮想店舗82の開設者の自宅に郵便等で送るようにしてもよい。この場合の本人確認の方法としては、本人（当該仮想店舗82）しか知り得ない情報、例えばその仮想店舗開設者の家族、友人の誕生日等を質問して答えられるか否か確かめる方法が採られるが、これらの情報は事前に仮想店舗データベース86dに登録しておく等、サーバPOS運用機関86側で知り得るように準備してあることが前提となる。

【0071】上記検索キーとしても、当該仮想店舗82しか知り得ない情報が挙げられる。その他、当該仮想店舗82が1つのPOS86cに複数の決済機関83に登録している場合には、他の決済機関の口座の種類や番号、加えてその暗証番号等を検索キーとなし得る。この場合、これらの情報は既に仮想店舗データベース86dに登録されているので、新たに登録する必要はない。

【0072】仮想店舗82による決済の際に、決済機関83が有する仮想店舗情報と仮想店舗データベース86d上の仮想店舗情報の差異をチェックし、決済機関83が有する仮想店舗情報が新しい場合、その新しい情報に仮想店舗データベース86dを更新するようにしてもよい。仮想店舗データベース86dの内容に更新があった場合、仮想店舗82のPOS86cに登録されている決済機関83にその更新内容を通知するようにしてもよい。

【0073】ユーザパスワードの漏洩等の通知が仮想店舗82からあった場合に、サーバPOS運用機関86は、当該仮想店舗82のPOS86cに登録されている全ての決済機関83に関するPOS86cを利用した商取引決済を停止できるようにしてもよい。逆に、ある決済機関83からの通知によりその決済機関83をPOS86cを利用した商取引決済に利用する特定の仮想店舗82のPOS86cに登録されている全ての決済機関83に関するPOS86cを利用した商取引決済を停止するようにしてもよい。

【0074】サーバPOS運用機関86は、仮想店舗82の決済履歴を仮想店舗データベース86dに格納し、所望時に仮想店舗82の決済統計情報として作成し出力できるようにしてもよい。この決済統計情報は、例えば決済機関83やその他の者への販売に供される。

【0075】また、サーバPOS運用機関86は、仮想店舗82がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に広告情報を表示するようにしてもよい。これによれば、サーバPOS運用機関86は広告依頼者からの広告掲載料徴収が可能になる。上記広告情報は、例えばサーバPOS運用機関86からリアルタイムで仮想店舗82に供給される。

【0076】また、サーバPOS運用機関86は、商取引決済に付帯する付加情報提供サービスを仮想店舗82

に行えるようにしてもよい。これによれば、サーバPOS運用機関86は仮想店舗82から付加情報提供サービスの利用料徴収が可能となる。上記付加情報としては、例えば明細情報、過去の決済履歴等が挙げられる。

【0077】更に、サーバPOS運用機関86は、当該サーバPOS運用機関86以外の者が提供しようとする情報提供サービスを、当該サーバPOS運用機関86を利用する仮想店舗82がPOS利用時に参照する仮想店舗端末モニタ画面に表示するようにしてもよい。これによれば、サーバPOS運用機関86は当該サーバPOS運用機関86の仮想店舗82へのサービス提供と、同仮想店舗82からのサービス利用料徴収を当該サーバPOS運用機関86以外の者に代わって徴収することが可能となる。

【0078】なお、1の仮想店舗82についてPOS86cを複数設定し、仮想店舗82はその複数のPOS86cの中から選択した任意の1のPOS86cで又は複数のPOS86cを併用して商取引決済できるようにしてもよい。これによれば、例えば複数のPOS86cを用途に応じて使い分けることができる。

【0079】図6はPOSサービス退会時の手順の説明図である。図示するように、POSサービス退会に当たっては、

(1) 仮想店舗82は、仮想店舗端末82bを用いてサーバPOS運用機関86のサーバ管理型POSシステム86a（POSソフトウェア86b）にPOSサービス退会の申込みをする。

(2) サーバ管理型POSシステム86aはPOSサービス退会の申込みを受けると、その申込み店舗の住所、電話番号等の情報（仮想店舗情報）をその店舗が口座開設申込み、加盟店契約をしておいた決済機関83に送って、その店舗の照会、確認をする。

【0080】(3) 同時に、サーバ管理型POSシステム86aは仮想店舗データベース86d上のその店舗の仮想店舗情報の登録を抹消する。

(4) 申込み店舗（仮想店舗）の上記確認及び登録抹消が済むと、サーバ管理型POSシステム86a（POSソフトウェア86b）は申込み店舗に退会処理完了通知を送り、退会手続を終了する。

【0081】上記のように、仮想店舗82が、サーバPOS運用機関86が提供するPOSサービスから退会する場合に、その仮想店舗82が当該仮想店舗82のPOS86cに登録されている全ての決済機関83から退会する場合と、一部の決済機関83から退会する場合とがある。ここでは、全ての決済機関83から退会するには各決済機関83について同じ手続を繰り返すのではなく、全ての決済機関83に対して一括して退会手続が可能になされている。また、一部の決済機関83から退会する場合であっても、決済機関83の相違に拘らず上述手続（共通の手順）で退会手続が可能とされている。

【0082】商品購入時における処理は、前述したように、サーバPOS運用機関86が各仮想店舗82に代わって行うこと以外は従来システムの場合と特に変わらない。すなわち、仮想店舗82がショッピング利用者81からの支払い処理要求を受けると、当該仮想店舗82のPOS接続モジュール82dはそれをサーバPOS運用機関86に転送する。サーバPOS運用機関86は支払い処理要求を受けると決済機関83との間でSETプロトコルに基づいて所定の処理を行う。決済機関83から応答があると、サーバPOS運用機関86はその応答を支払い処理応答として仮想店舗82に送るもので、仮想店舗82はPOS接続モジュール82dでそれを受け取り、商品購入時における処理を終了する。

【0083】ここでは、POS86cにアクセスするためのログインID、パスワードは複数の決済機関83に共通使用可能になされている。また、ショッピング利用者81が決済に使用したいクレジットカードの期限が切れていたり、振替銀行口座の残高が決済すべき金額より少ない等の理由により、特定の決済機関83のクレジットカード又は銀行口座にて商取引決済が実行できなくなっている場合には、決済時での上記カードや口座の選択の際、そのカードや口座にて商取引決済が実行できない理由を仮想店舗端末モニタ画面に表示するようになされている。

【0084】なお上述実施形態では、決済の対象が商品の購入（ショッピング）代金である場合を述べたが、サービス、例えば美容院等における役務の対価等であってもよい。また、決済時のプロトコルはSETに限定されない。また、上述実施形態における仮想店舗82やサーバPOS運用機関86の各処理は、ソフトウェア（プログラム）によって実現され、当該ソフトウェアは記録媒体に記録して提供される。

【0085】本明細書において、顧客、ショッピング利用者81、店舗、仮想店舗82、決済機関83、認証局84及びサーバPOS運用機関86といったときには、基本的にはそれら各側のシステムを指す。

#### 【0086】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、サーバPOS運用機関が、複数の決済機関をとりまとめて商取引決済に関する処理を代行運用するので次の効果が得られる。

【0087】（A）仮想店舗の電子決済導入上の問題点の解消

各仮想店舗は、決済機関毎の電子決済用ソフトウェア（SET POS等）に代えて、それより規模の小さなPOS接続モジュールをもてばよく、またそのPOS接続モジュールはサーバPOS運用機関に対するもののみでよいので、各仮想店舗にて電子決済を可能にするためのソフトウェア・ハードウェア等にかかる費用を大幅に低減できる。

【0088】（B）仮想店舗の管理・運用上の問題点の解消

電子決済に関する仮想店舗管理・運用はサーバPOS運用機関側の専門家が集中して行うので、電子決済に関する高度な知識を各仮想店舗側で必要とせず、特に専門家をもたない中小店舗等において仮想店舗管理・運用の負担を大幅に軽減できる。

【0089】（C）各決済機関への接続上の問題点の解消

10 従来、電子決済を行う場合、各仮想店舗は、実運用に入る前にその仮想店舗がサポートする決済機関全てに対して接続試験を実施し、仮想店舗と決済機関との間の接続を確立しなければならなかったが、本発明によれば、上記接続の確立をサーバPOS運用機関にて集中して行えるようになり、各仮想店舗が負担する接続試験に要する費用を大幅に低減できる。

【0090】（D）決済機関の仮想店舗サポート上の問題点の解消

20 従来、決済機関は、電子決済を行う仮想店舗の管理・運用上、発生する種々のトラブルに対応しているが、本発明によれば、これをサーバPOS運用機関にて集中して行えるようになり、システム全体としての決済機関の負担するサポートコストを大幅に低減できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明システムの具体例を示すブロック図である。

【図2】図1に示した本発明システムにおけるPOS入会時の手順の説明図である。

【図3】同じく初期登録時の手順の説明図である。

【図4】同じくPOS管理時の手順の説明図である。

【図5】同じくPOS運用時の手順の説明図である。

【図6】同じくPOS退会時の手順の説明図である。

【図7】従来システムの構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

81 ショッピング利用者（顧客）

81a 利用者端末

81b WWWブラウザ

82 仮想店舗

82a SETプロトコル対応の仮想店舗POSシステム（SET POS）

82b 仮想店舗端末

82c WWWブラウザ

82d POS接続モジュール

83 決済機関

83a 決済ゲートウェイ

83b 決済システム

84 認証局（CA）

85 インターネット

86 サーバPOS運用機関

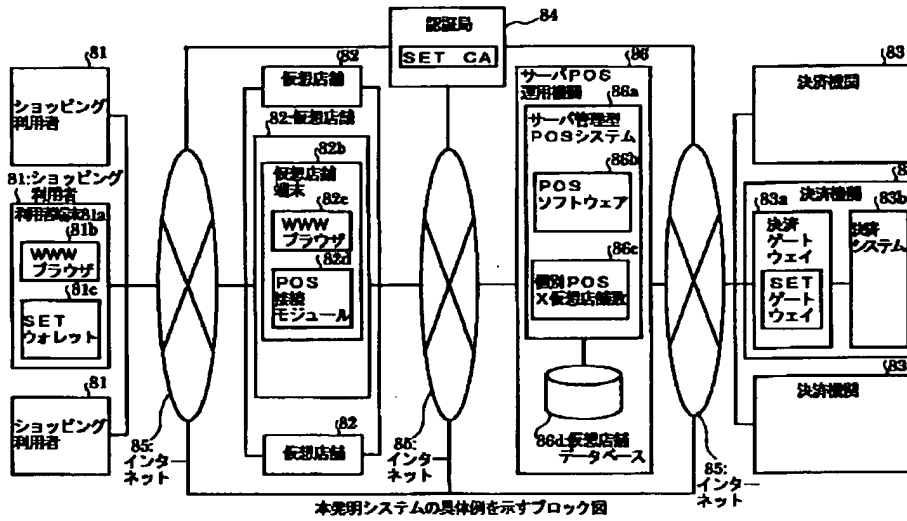
50 86a サーバ管理型POSシステム

86b POSソフトウェア

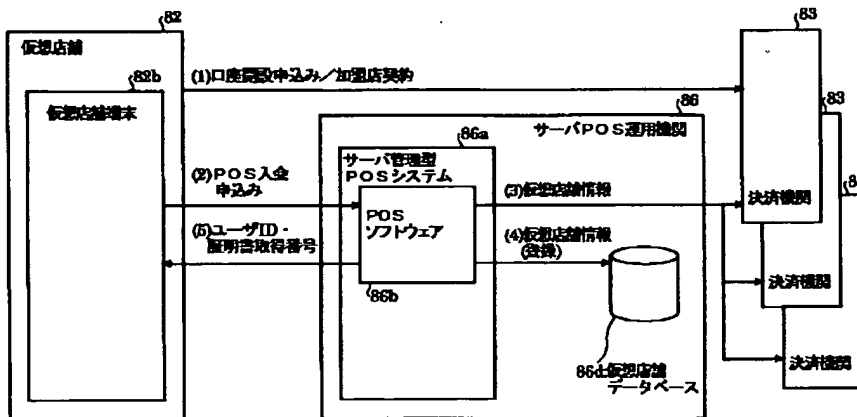
86d 仮想店舗データベース

86c 仮想店舗毎のPOSシステム（個別POS）

【図1】

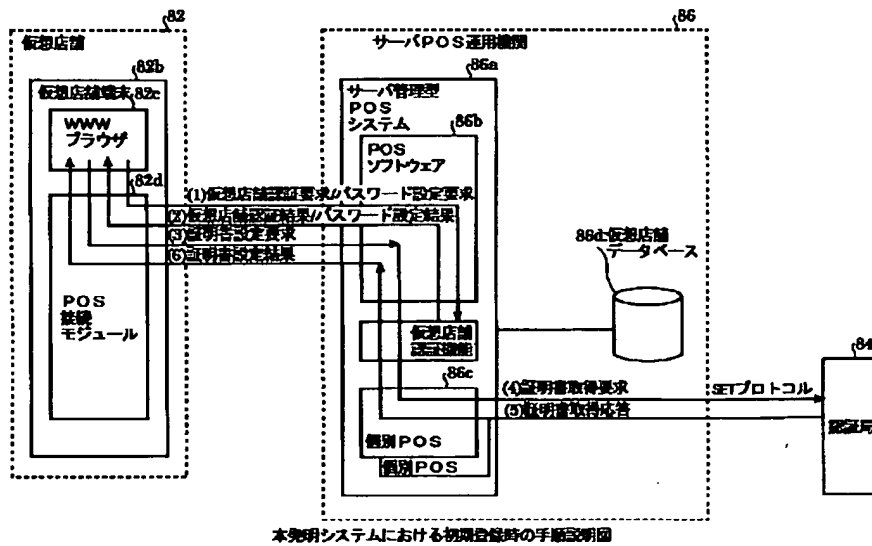


【図2】

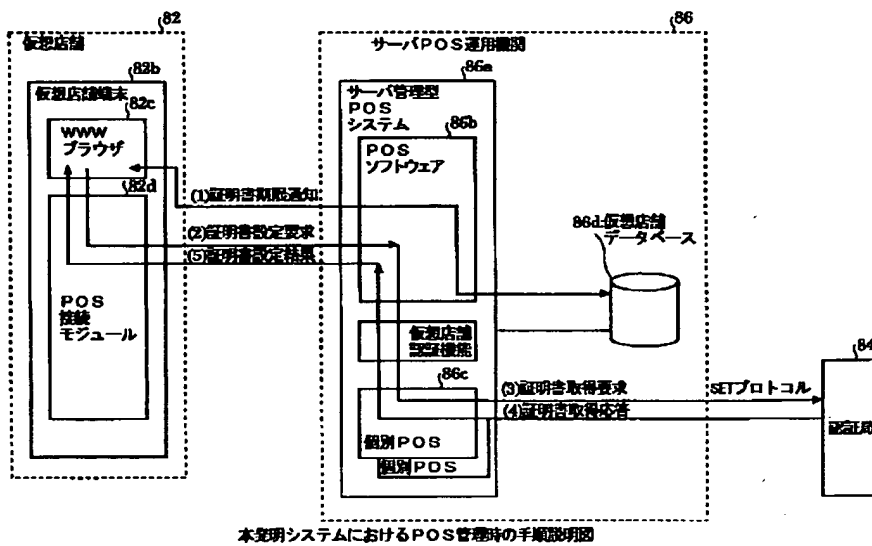


本発明システムにおけるPOS入金時の手順説明図

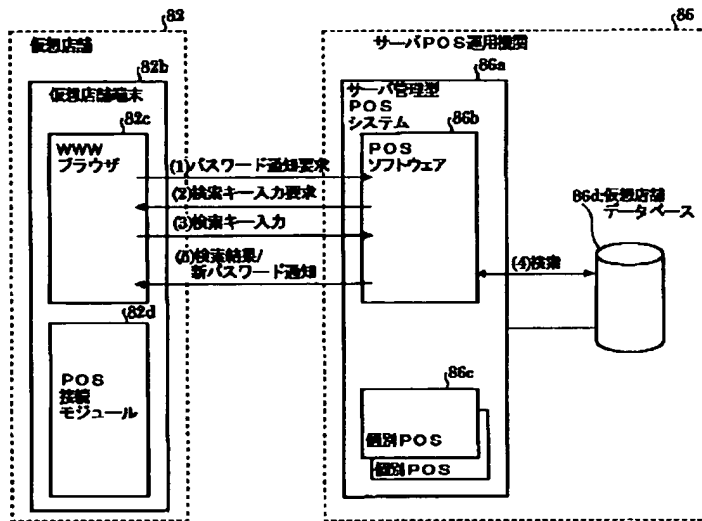
【図3】



【図4】

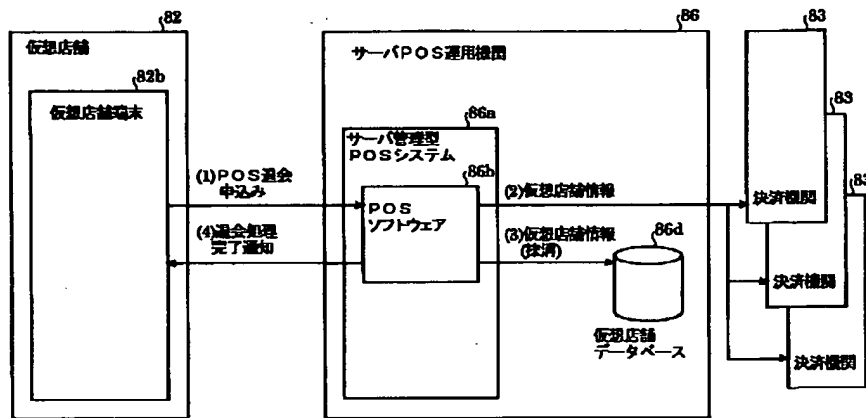


【図5】



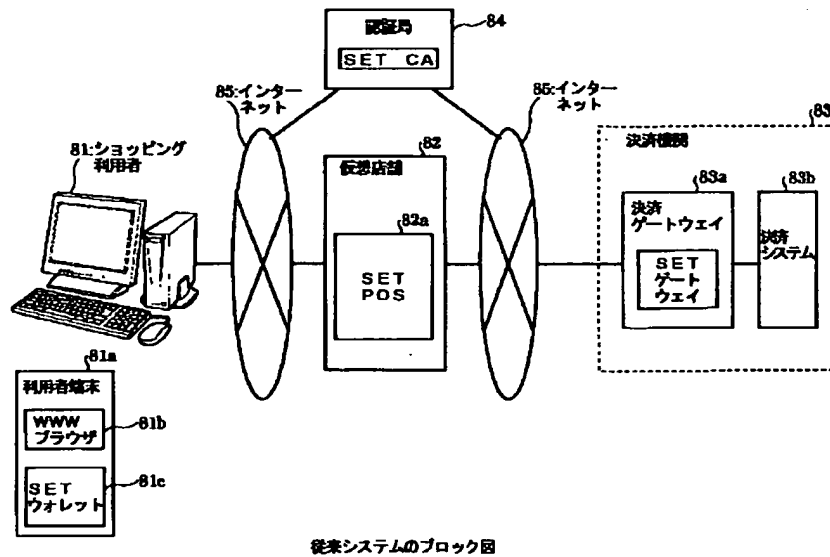
本発明システムにおけるPOS運用時の手順説明図

【図6】



本発明システムにおけるPOS退会時の手順説明図

【図7】



フロントページの続き

(51)Int. Cl.<sup>7</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 15/30

テマコード(参考)

3 6 0

(72)発明者 西尾 美和

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気  
工業株式会社内

(72)発明者 重見 和彦

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気  
工業株式会社内

(72)発明者 長谷部 忍

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気  
工業株式会社内

Fターム(参考) 3E042 AA10 CA01 CC01 EA01

5B049 AA00 BB11 CC03 CC08 CC31

CC36 CC39 EE05 EE23 FF01

GG01 GG02 GG04

5B055 BB10 CB09 EE02 EE03 EE05

EE21 FA01 HA01 PA21 PA34

PA37



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**